



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@mirai-party.net
HP: <https://mirai-party.net/>



党公式サイト
QR コード

日本の政治を
SWITCH!

PROGRESS
No.5

第 5 号の内容

- これからの日本政治に求められる「新しいリベラルのあり方」 (2025/07/30)
- 持続可能な快適なまちを目指して～日本のパークアンドライドの現状～ (2025/07/27)
- ポスター掲示ご協力をお願い

これからの日本政治に求められる「新しいリベラルのあり方」

7月20日に実施された第27回参议院議員通常選挙において、日本の政治情勢は新たな局面を迎えました。与党・自民党と公明党が議席を大幅に後退させた一方、国民民主党や参政党などの新興勢力が議席を伸ばす結果となりました。しかし、立憲民主党は現有議席を維持するにとどまり、共産党、れいわ新選組、社民党などの左派・リベラル系政党は軒並み苦戦を強いられました。この結果、政権の受け皿になる塊が作れなかったという事実は、日本の政治の健全な発展にとって非常に重要な問題であるといえます。

とりわけ、40代以下の有権者層が既存のリベラル勢力に対して反感を抱いたことは注目すべきです。リベラル勢力は、これまで「護憲」や「福祉充実」といった理念を掲げてきましたが、国内外の情勢が大きく変化する中で、自民党政権による解釈改憲に対してどう立ち向かうかという根本的な問いに明確な答えを示しきれていません。理念を守ることは確かに大切ですが、それだけでは現実の喫緊の課題に対処することは困難です。現代社会のニーズに即した具体的な改革に取り組むという姿勢が、既存のリベラル勢力には不足しているのではないのでしょうか。

国民民主党は、「ガソリン暫定税率の廃止」「消費税の一律5%時限減税」を掲げました。しかし、財源の裏付けが明確に示されておらず、減税による税収減が将来世代に与える影響について大いに懸念されており、「財政ポピュリズム」と批判する声もあります。短期的な経済対策は重要ですが、国の財政に対する長期的な責任をどのように果たすかを示さなければ、最終的に信頼は失墜するでしょう。

参政党は、排外主義的かつ非科学的な主張が目立ちます。例えば、「日本人ファースト」や「脱スマホ教育」などの言説は、感情的なメッセー

ジで広がりを見せましたが、その内容は社会の分断を招き、日本の国際的信用を損なう恐れがあります。「脱・脱炭素」という政策も、環境問題への無理解を示し、国際社会との協力を断絶しかねません。こうした危険な政治路線は、日本の将来にとって非常に有害であると言わざるを得ません。

日本維新の会は、得意としている道州制などの地方分権政策についても中身がまとまっていません。党は都道府県の廃止を伴う道州制の導入を訴えながら、東京都を模倣した「大阪都構想」を推進することを検討しています。さらに、大阪府を日本の「副首都」にする案も浮上していますが、中途半端に東京から大阪へ首都機能の一部を移転するだけでは、関西経済の復権や東京一極集中の解消には繋がらないと考えられます。地域主義に偏った政策が、全国規模で通用するとは考えにくいのが現実です。

このような全国的な政治動向と並行して、今年6月に実施された東京都議会議員選挙の結果も、今後の都政の重要なファクターとなっています。この選挙では、小池都政が一定の安定を保ちつつも、都民の支持が分散する傾向が見られました。小池都知事の長期にわたるリーダーシップは、都政に安定をもたらした側面もありますが、その一方で、政策決定のプロセスにおける透明性の不足や、都民の多様な声への十分な傾聴が課題として指摘されることもあります。都民の生活に直結する課題が山積する中、これからの都政には、より開かれた議論と、都民一人ひとりのニーズに応えるきめ細やかな政策立案が求められています。都民が真に納得し、共感できるような都政のビジョンを、どのように示していくのかが、今後の都政の大きな課題であると言えるでしょう。

現在の日本政治は、自民党政権の長期化によ

る政策決定の硬直化や、他の主要な政治勢力の未成熟さが浮き彫りになっています。どの政党も、日本が直面する現実的な課題を解決するための具体策を十分に示しておらず、政治の受け皿としての役割を果たすには、あまりにも多くの欠点を抱えています。

本来、健全な政治の発展には、中道右派と中道左派の二大政治勢力による政権交代が定期的に行われることが必要です。これは、特定の政党が長期間権力を握り続けることによる腐敗を防ぐと同時に、国民が選挙を通じて国家の方向性を選び直す仕組みを提供するものです。しかし、現在の日本政治においては、そのような健全な政権交代を担う力を持った政党が存在していないのが現実です。

このような状況において、リベラル勢力は、自らをアップデートしなければなりません。「憲法を守る」という一方的なスローガンに依存するのではなく、現実 に即した制度改革を真剣に議論し、国民の生活にどう直結させるかを考えなければならない時です。リベラルが本当に信頼されるためには、過去の理念に固執せず、

時代の変化に柔軟に対応し、一貫した価値観と責任ある政策を掲げる姿勢が必要です。

政党が国民に「選ばれる」ためには、単なる既存政権への批判を繰り返すだけでは不十分です。どのような社会を作りたいのか、そしてその社会を実現するためにどのように統治を進めていくのか——その具体的な青写真を国民に明確に示すことが求められています。未来に向けた具体的なビジョンと現実的な改革案こそが、政治の信頼を回復させ、国民に希望を与える道となるのです。(2025/07/30)

未来進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972 年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所理事。

駒澤大学非常勤講師。慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員。

元千葉県議会議員。

東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。

持続可能な快適なまちを目指して ～日本のパークアンドライドの現状～

日本の大都市において、交通渋滞は戦後から一貫して深刻な問題となっている。人々の生活の質を低下させるだけでなく、大量の排気ガスを放出し、気候変動、特に地球温暖化を加速させる要因となっている。このような状況を改善し、より良い都市環境を構築するためには、交通システムの変革が不可欠である。その中で、パークアンドライドは有効な手段の一つとして注目され、日本でも導入が進められている。

パークアンドライドとは、自家用車を都市郊外の駐車場に停め、そこから公共交通機関に乗り換えて都心部へ向かうシステムである。この取り組みは、都心部への自動車流入を抑え、交通渋滞の緩和に大きく貢献する。例えば、国土交通省の調査では、パークアンドライドの導入により、特定の地域で通勤目的の自動車利用が減少し、交通量の緩和に一定の効果が見られている。特に、京都や奈良のような観光地では、主要な観光スポットへの自動車乗り入れを制限するためにパークアンドライドが積極的に活用されており、観光客の利便性向上と環境負荷の軽減を両立させている事例も存在する（尤も京都では、昨今のオーバーツーリズムで地元住民

がバスを利用しづらくなっている問題が発生している）。また、JR 東日本のような鉄道事業者も、新幹線や特急停車駅周辺に専用駐車場を設けることで、広域からの利用を促している。しかし、その認知度と利用頻度は決して高くなく、更なる普及には利用者の利便性を高めるための駐車場整備や公共交通機関との連携強化が課題である。

大都市における自動車の渋滞は、経済活動に大きな損失をもたらすだけでなく、人々のストレスの増大、さらには排気ガスによる大気汚染という深刻な環境問題を引き起こしている。自動車の排気ガスに含まれる二酸化炭素や窒素酸化物などは、地球温暖化の主要な原因物質であり、健康被害をもたらす PM2.5 などの微粒子も発生させる。日本政府は、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目標に掲げ、2030 年度には 2013 年度比で 46%削減するという野心的な目標を設定している。この目標達成のためには、自動車からの排出ガス削減が不可欠であり、パークアンドライドの推進は、公共交通機関へのシフトを促すことで、この目標達成に貢献する。また、電気自動車や燃料電池車の普及、交通流の

改善、公共交通機関の利用促進なども、排気ガス抑制のための重要な対策として進められている。

また近年、都市部の短距離移動手段として、電動キックボードやレンタサイクルが国内外で急速に普及している。これらの乗り物は、環境負荷が低いという大きな利点を持つ。電動キックボードは、手軽に利用でき、公共交通機関ではアクセスしにくい場所への手軽な移動手段として有効である。特に、海外の都市では、交通渋滞の緩和や環境問題への対応策として導入が進み、需要が高まっている。しかし、日本においては、その法整備が遅れ、過去には原動機付自転車としての扱いから、運転免許やヘルメットの着用が義務付けられるなど、利用のハードルが高かった。2023年7月の道路交通法改正により、一定の条件を満たせば免許なしで利用可能となる「特定小型原動機付自転車」という新たな区分が設けられ、利便性は向上した。ただ、依然として事故のリスクや歩行者との共存、駐輪スペースの確保といった課題が残る（実際にパリでは、事故の多さから2023年4月に住民投票によりレンタル電動キックボードは禁止となった）。

一方、レンタサイクルも、健康増進や環境負荷低減に寄与する。観光地では、複雑な公共交通機関の乗り換えなしに移動できる利便性や、アクティビティ感覚で楽しめる点が外国人観光客にも好評である。また、東京のような駐輪スペースが少ない都市では、サイクルポートのどこでも返却できるシェアサイクルの利便性が高く評価されている。しかし、利用者のマナー問題、適切な駐輪場所の不足、そして観光客にとっては日本語でのアプリ利用のハードルなどが課題として挙げられる。海外では、自転車専用レーンの整備が進み、より安全で快適な利用環境が提供されている都市も多く、日本もインフラ整備の面で学ぶべき点が多い。

持続可能な快適なまちを実現するためには、パークアンドライドの更なる普及、そして電動キックボードやレンタサイクルといった多様な軽車両の適切な導入と利用環境の整備が不可欠である。これらの取り組みを組み合わせることで、都市の交通渋滞を緩和し、排気ガスによる環境負荷を低減し、最終的には住民の生活の質を向上させることが可能となる。単一の解決策に依存するのではなく、それぞれの交通手段の利点を最大限に活かし、課題を克服するための総合的なアプローチが求められている。

(2025/07/27)

未来進歩党広報委員長 福原一弘



レンタサイクルの一例。電動アシスト付き自転車であり、上り坂も比較楽に運転できる。筆者撮影

ポスター掲示ご協力をお願い

未来進歩党は、8月下旬より街頭に政党としての政治活動用のポスター（A1サイズ）の掲示を始める予定です。デザインに関してはまだ確定しておりませんが、おおよそ次のページのようなイメージとなることを予定しています。まずは、東京都および南関東で開始しますが、順次関西、北関東など掲示地域を広めていく予定です。

政党ポスターは、党としての認知度を高めるのに最も有効なツールの一つです。党員・党友・サポーターの皆様に限らず、未来進歩党と共に日本の新時代を創ることへご協力していただける方は、次ページに記載されております連絡先までご一報いただければ幸いです。どうぞよろしくお願い致します。



作成予定の 2 種類のポスター案
(多少デザインが変更になる場合がございます)

連絡先：〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9 神田美倉町ビル 2F
TEL：050-1741-2930（平日 10 時-18 時）
FAX：050-5526-5114
メール問い合わせ先
<https://mirai-party.net/inquiry/>
「ポスター掲示協力について」などの題名をお付けください。



未来進歩党中央委員会・広報局

【党员・党友・サポーター募集中！】

未来進歩党は、活動に協力していただける方々を募集しております。明るい未来へと変えるために、あなたの力をお貸し下さい。詳しくは右下の QR コードからご覧下さい。

（党员登録資格）

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

- （1）本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける方
- （2）18 歳以上で、日本国籍を有する方

（党友登録資格）

以下の両方の条件を満たすことが必要となります。

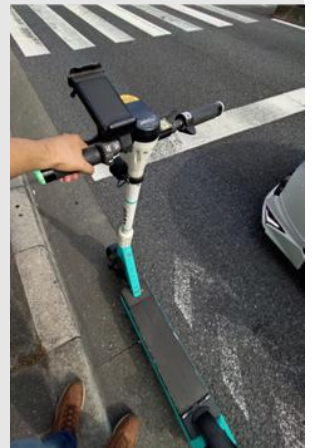
- （1）本党の綱領・政策に賛同される方
- （2）18 歳以上で、日本国籍を有する方及び日本に 3 年以上連続で定住している外国人の方



【編集長による後書き】

『PROGRESS』編集長・広報委員長の福原一弘です。今回も PROGRESS を御一読いただきましてありがとうございます。参院選が終わり、与党勢力が過半数割れし、自民党内から退陣論が噴出しているにもかかわらず、石破首相は続投の意思を崩していません。それに対し主要野党も、現与党を退陣に追い込む気概を足りないどころか、未だに政権交代以降の現実的な政策ビジョンすら見えてこない状況です。これこそが、日本政治の停滞、そして国民の政治離れを進めてしまい要因となっていることを、政治家たちは自覚しなければなりません。

さて、今回はパークアンドライドについて執筆させていただきました。ヨーロッパでは、パークアンドライドがある程度導入されているものの、交通大国である日本において進んでいない現状は、以前より憂慮すべきであると考えていました。昭和後期よりは交通渋滞が改善されていますが、まだまだ解決すべき課題があります。その解決策として、近距離移動における軽車両（自転車や電動キックボード）の活用を挙げました。実際に私も、運動がてらよくレンタサイクルを使っていますが、中々電車で行きにくい場所へ行くには便利だと思います。そして先日、初めて電動キックボードを使ってみました。確かにレンタサイクルに比べて、自分で漕がなくて良い分、汗は書きにくく、むしろ風を全身に受ける分涼しく感じますが、原則車道の左端を走らなければならず、時々自動車やトラックの邪魔になってしまうこともありました。しかし、やはり便利であることに変わりはなく、どうにか安全に『共存』できないものかと思った次第です。皆さんも是非、そうした乗り物で街中を巡ってみてはいかがでしょうか。



未来進歩党の重点政策

1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025 年まで消費税率 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

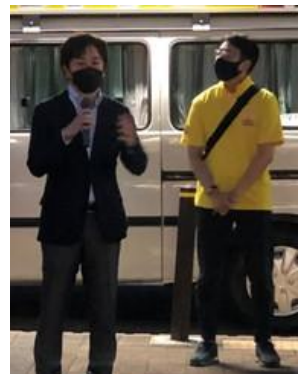
- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



未来進歩党機関紙
PROGRESS 第5号
2025年8月2日発行
未来進歩党広報局 PROGRESS編集部